

インピーダンス

日本共産党通研支部

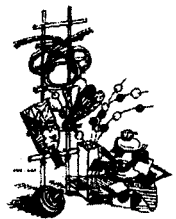
No. 2132
2012年1月16日
定価 1部 10円

富良野東大演習林から十勝連峰遠望 (スケッチ 通研OB 若松倫夫)

編集部 大震災のあと、生き方を変えた

震災を経て強まる
政治の真実を見抜く力
新しい政治への探求

新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて

前号では、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故をめぐって話し合われました。深刻な放射能汚染、「原発安全神話」の崩壊、うごめく新たな「安全神話」に話がおよび、その根絶は国のあり方を問う大事業であること、「社会にとって危険な技術は導入しない」という研究者の倫理観が大切であることが指摘されました。原発導入の歴史的教訓として、自主技術開発の態勢強化の重要性が話され、戦後の電気通信網再建についても触れました。

という話を聞きますね。

支那へえ、この出来事が、多くの国民の価値観、生き方、政治と社会への見方を大きく変えました。これまで「自己責任」論で分断されてきた国民のなかに、温かい社会的連帯の機運が広がりました。原発事故をつうじて、国民は「政治

には巨大なウツがある」ことを見抜き、真実の政治を求めています。

こうした国民の変化のなか、「国民の苦難軽減のために献身する」という日本共産党の立党の精神にたつて、自ら被災しながらも、懸命に救援・復興にとりくむ、被災地の共産黨員たちの不屈の奮闘への共感も広がっています。そして「二重ローン」の解消、医療機関の再建など、保守の人々を含む広範な人々との共同のたたかいが進展しています。

T共産党は被災地の県議選で議席が増えましたね。

支那 はい。岩手、宮城、福島の被災3県で9月から11月にかけておこなわれた県議会議員選挙で、日本共産党は、3県合計で6議席から11議席へ、ほぼ倍化の躍進をしました。これは、大震災と原発事故にたいする日本共産党の基本姿勢が、国民の利益にかなうものだということが、社会的に評価されたものだと思います。期待に応じて引き続き復興のため

に頑張りたいと思います。

春闘をたたかって
切実な賃上げの実現を

編集部 震災と原発問題の話題は尽きませんが、職場に関してはいかがですか。春闘の議論がはじまっていますね。

S賃上げは本当に切実です。昨年の春闘でも賃上げ要求は見送り。2000年以後、NTTの賃上げは、2007年春闘の500円の1回だけです。賃上げなしでは生活の見通しが立たない。

Y 昨年は大震災で、春闘を中断して通信の復旧に総力をあげました。ところが会社は頑張った労働者の賃金は抑える一方、配当増や自社株買いに大金をつぎ込み株主には大盤振る舞いだ。こんなバカな話はない。やはり組合がきちんと要求し、たたかうことが重要だ。

M 物価指数はマイナスと言うが、食料

職場から

新年スタート。「職場が賑やかになってきた」「お土産をたくさんいただいた」「第4四半期だから、資料を書かないといけな

い」
× 大震災・原発事故から10ヵ月。「被災地は厳しい新年だ」「震災失業は12万人だという」「失業手当が今月から切れる人もいる」「再就職支援が急務だが、政府の対応は遅い」
× 先週の「新春座談会」が話題に。「正力氏が

アメリカのマイクロ波通信を導入しようとしたとき、通研の研究者達が時代遅れの中古品と見抜いたことに感動した」「外国からの独立性・自主性の確保が本当に重要だと思う」
× 9日、FIFAの年間最優秀選手に澤選手、監督賞に佐々木監督が受賞。「すごいこ

とだ」「フェアプレー賞を日本が受賞したことも嬉しい」
× 「9日の高校サッカー決勝戦は熱戦だった」「あきらめない気持ちに感動した」
× 「今年は例年より寒い」「居室も寒いですが食事が寒い」「食べている時は暖かくして欲しい

い」
× 「武蔵野市報『むさしの』最新号に、地元中学生のNTT技術史料館見学記がでている」「武蔵野市平和の日」の記念イベントも紹介されている」「中島飛行機の最初の空襲、11月24日が『平和の日』なんだね」

品や灯油、ガソリンなどは高騰が続いている。賃上げなしではやっていけない。

K 民間シンクタンクの大和総研の試算では、民・自・公の3党が狙っている復興財源口実の増税や年金保険料の引き上げ、子ども手当と扶養控除廃止などで年収400万円のモデル世帯(夫婦と子ども二人)で、2013年には年間13万円、約3%の所得減になる。わずかな賃上げなど吹っ飛んでしまう。

巨額の内部留保の還元は 大企業の社会的責任

T 企業に体力がないから賃上げができないわけではない。賃金を抑える一方で、大企業は莫大な内部留保をため込んだ。資本金10億円以上の大企業は、2010年度に内部留保を257兆円から266兆円に積み増した。これを労働者と国民に還元させることだ。

Y N T Tグループの2011年3月期連結決算では、経常利益は1兆1757億円と全企業のトップだ。内部留保は9兆5713億円、従業員1人当たり4364万円にもなる。

S N T Tは株主配当を年々増やし、自社株の大量取得と金庫株の大量消却をしている。あからさまな株主対策だ。

K 企業は株主だけのものではない。働く者あつての会社だ。社員への責任、社会的責任がある。株主対策に数千億円を注ぎこみながら、社員の待遇改善に回す金がないとは言わせない。今年の春闘では、賃上げをハッキリ要求すべきだ。

M 財界は震災からの復興や円高不況、国際競争力を理由に賃上げを拒否してい

るが、話は逆さまだ。国民の所得水準を引き上げることでも内需が拡大し、日本経済の活性化を図ることができるし、震災の復興財源も確保できる。

大企業の過剰な内部留保を 暮らしと経済に還元させよう

支那 おつしやるとおりです。世界経済危機と異常な円高、未曾有の大災害と原発事故で、日本経済は深刻な打撃を受けています。これまで円高はたびたびありましたが、そのたびに輸出大企業は「国際競争力の強化」を唱えて、賃下げや首切りなど労働者と中小企業の犠牲でコストを削減し、円高のもとでも輸出をふやし、利益を蓄積しつづけてきました。そしてそれがまた新たな円高を呼ぶという悪循環をつくりだしてきました。今度も同じことを繰り返せば日本経済は計り知れない困難に陥るでしょう。

いま必要なのは、国内需要を喚起させる経済政策、とりわけ国民の所得を回復し、家計を応援する政策への転換です。まさに大幅賃上げは日本経済再生にとっても欠かせない課題です。また、労働者派遣法の抜本改正、解雇規制のルール確立、最低賃金の時給1000円以上への引き上げ、長時間・過密労働の抜本

的是正、大企業と中小企業との公正な取引ルール確立も重要です。

春闘では、無法な「派遣切り」、リストラや不当解雇に抗して勇気をもって立ち上がっている全国各地の若者と労働者のたたかいとの連帯が大事です。

国民の連帯の力で、大企業に過剰に蓄積された富を、暮らしと経済に還元させる、それが日本経済の健全な成長と発展の道です。

裁量労働の適用除外問題 経過無視の乱暴な会社提案

編集部 いま長時間・過密労働の是正など労働条件の問題にも触れられましたが、職場ではないかがですか

S 昨年末、会社が突然「裁量労働制の適用除外は定型勤務にする」と提案したのは驚いた。組合の対話会では「突然何故?」「組合員にメリットがない」と、いつせいに強い疑問が出た。

T 通研では、1990年にフレックスタイムが導入され、定着している。2004年の裁量労働の導入後も適用除外はフレックスで何の問題もない。今回の提案は、働く側の生活を無視している。



Y フレックスは、出退勤時刻に自由度があり、労働時間は1ヵ月単位で清算し、所定内労働時間を超えた分は時間外労働手当として支払われる制度だが、導入時には会社提案に対し、「本人意思は尊重されるのか」「サービス残業が増えないか」など多くの疑問がだされ、職場集会

を何度も持ち、最後には会社・組合合同の説明会がもたれ、試用期間を経て導入された。こうした職場の議論が定着の背景にある。

K 2004年の裁量労働制の導入の際には、会社提案への疑問や批判が多く、分会のアンケートでも導入反対が63%、保留24%、賛成2%という状況だった。なのに持株本部が労使合意を強行したため多くの問題が残された。裁量労働の適用除外問題もその一つだ。線表がきつく仕事に忙しくて裁量などないので、適用除外でフレックスに戻し、せめて残業代ぐらい払って貰いたい、という要求はあまりにも当たり前だ。

M 労働時間制度の変更は、労使の合意がなければできない。定着しているフレックスをなくす必要はない。職場の意見をきちんと反映させる事が大事だ。

生活と権利を守る労働運動を

Y 原発事故を受け節電対策として一方的に実施された「週休日変更」も問題が大きかった。

S 育児や介護をしている社員の負担は特に大きかった。ワーク・ライフ・バランスを強調しておきながら子育て世代に負担を強いるやり方には怒りを感じる。

M ストレスで体調変調を訴える人もいた。関連企業等との連携にも支障があった。働く側への影響が大きいこんな施策を組合本部が容認するのは問題だ。

T 武蔵野分会は「週休日の平日設定は、社員のワーク・ライフ・バランスに多大な影響があることが明確になったことから、今後の節電においては取るべき手段ではない」と表明している。同感だ。

哀悼

未来ねっと研究所メデアイノベーション研究部の室岡孝宏さんは、12月21日亡くなられました。

謹んでお悔やみ申し上げます。

K 会社は「震災対応」を「御印籠」のように掲げて、労働慣行を無視した無体な要求をしてくる。これにノーと言える労働組合が大事だ。

支部 財界側がこの震災を「構造改革」路線を進めるチャンスと考えていることは確かです。日本経済団体連合会(経団連)は、「経団連成長戦略2011」(2011年9月16日)で「震災復興に向けた取り組みを、経済成長の起爆剤と位置づけ」、「復興特区を活用し、前例にとられない思い切った税・財政・金融・規制・行政上の措置を迅速に講じていく」とあけすけに語っています。震災直後の4月28日には「東日本大震災にかかる規制改革要望」を出して、171項目にわたる規制緩和を求め、雇用・労働分野では、労働基準法(労働時間)の弾力的運用、労働条件不利益変更に関する手続きの弾力的運用など、12項目を要求しています。震災復旧を口実とした一方的な労働条件の切り下げは許してはなりません。

世界の貧困と格差に 反対する運動と連帯して

M 財界はあまりにも身勝手だ。昨年はニューヨーク・ウォール街で始まった貧困と格差に反対する運動が、世界に広がりました。

S この運動が掲げている「1%の大金持ちが支配する社会でいいのか」「私たちは99%だ」というスローガンは、日本の現状とも共通している。

支部 ええ、日本は「右肩下がり」の格差拡大の国となっています。大企業の内

部留保は増え続ける一方で国民の所得は減り、貧困と格差が拡大し、長期にわたって「成長の止まった国」という状況から抜け出せない。そのもとで上位1%への富の集中が日本でも起きています。

その大きな原因が、労働法制度の規制緩和による正社員の非正規社員への置き換え、人間らしい雇用のルールの破壊でした。それはリーマン・ショックを契機に「派遣切り」という一大社会問題を引き起こしました。労働者とわが党のたたかいによって、労働法制度の規制緩和から強化への潮流の変化が起きました。しかし、ふたたび逆流が生まれています。政府が提出していた労働者派遣法改定案が、「民自公」3党の合意で完全に骨抜きにされたことは、許しがたいことです。

とんでもない「一体改革」 社会保障制度大改悪、消費税2倍化

編集部 いま野田内閣が進めようとしている「社会保障と税の一体改革」も、とんでもない逆流ですね。社会保障制度の大改悪をやりながら消費税を2倍にする最悪のものです。

K 昨年末、野田内閣は消費税を2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げる増税案を決定した。民主党は政権担当の最初の4年間は消費税率をあげないと公約していた。国民をだますやり方だ。

Y 「一体改革」は医療、介護、年金、保育、生活保護、どれをとっても国民の負担増だ。医療では受診時定額負担を打ち出して、患者負担2000億円、受診抑制で2000億円削減を見込んでいる。介護

は在宅移行や要介護認定者数の3%減などの一方で保険料値上げ、年金は支給開始年齢を現行65歳から「68〜70歳」にしようとしている。

S 保育も「子ども・子育て新システム」の名で公的保育を解体し民間任せにして保護者に多くの負担を任せ、保育の質も保証されなくなる。生活保護もさまざまな手で保護を打ち切ろうとしている。

「一体改革」の3つの大問題

支部 ええ、野田政権の「社会保障と税の一体改革」は、これまでのどんな庶民増税・社会保障改悪をも上回る最悪のものです。2009年総選挙で民主党がかけた公約を反故にし国民を裏切るもので、絶対に許されません。

これには3つの大問題があります。

第一は、無駄遣いを続けながらの大増税になっています。たとえば、八ッ場ダムの建設を再開する。原発推進の予算は4200億円もつける。政党助成金の320億円は、「政治家が身を切る」といいながら手をつけない。そして、大企業・大資産家へは新たな減税で1.7兆円をばらまく。こういう無駄遣いをやりながらの消費税増税は道理がない。

第二は、「一体改革」といいますが、社会保障の「改革」メニューは、みなさんが指摘されたように、切り捨てばかりで、まさに「一体改悪」です。



そして、第三に、この「一体改革」は日本経済をどん底に突き落とします。1997年に消費税を5%にして、総額

9兆円の国民負担増となり、景気は一気に冷え込みました。今度消費税が10%となると、それだけで13兆円の増税です。それに年金の支給減など合わせると16兆円の国民負担増です。

いま、景気が悪く、大震災で大変苦しんでいるのに、こんな莫大な負担を国民にかぶせたら、経済も暮らしも一気にしぼみ、結局、税収もあがらず財政再建もいよいよ進まないと思います。

そもそも消費税は低所得者ほど負担の重い不公平な税金であり、社会保障の財源としてもつともふさわしくありません。日本共産党は、社会保障の財源は負担能力に応じた負担―応能負担の原則をつらぬくべきであると考えます。

M 全国紙では、消費税増税の断行を迫る論調一色だ。なぜ原発推進の予算や政党助成金などの無駄を指摘しないのか。本当におかしい。

K 消費税を上げないなら、それに代わる財源をどうするのかとよくきかれる。

日本共産党提案の3つの財源 段階的連続的に社会保障を拡充

支部 日本共産党は、つぎの3つで財源を確保したいと考えています。

第一は、大企業、大資産家への新たな減税を中止し、軍事費、大型開発、原発関連予算、政党助成金などを「聖域」とせず、歳出にメスを入れます。第二は、富裕層と大企業に応分の負担を求めます。これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米のように富裕層への課税を強化します。それでも足りない分は第三に、国民全体で、消費税のような弱いものいじめ

でなく、「負担能力に応じた負担」(応能負担)を原則に税制改革を行います。そうして段階的・連続的に社会保障の拡充に踏み出すことを提案しています。

野田内閣はあくまで通常国会に関連法案を提出する構えです。これからのたたかいは、今後の国民の暮らし、日本の経済と社会のあり方を左右する歴史的なたたかいとなるでしょう。

本来社会保障は憲法25条がうたうようにすべての人が健康で文化的な生活をおくる権利です。「一体改悪ノ」の旗とともに「社会保障をよくする」という旗を掲げて頑張りたいと思います。

経済主権、食料主権を奪い 日本の形を変えてしまつTPP

編集部 TPP(環太平洋連携協定)問題も、日本のありかたにかかわる大問題ですね。

T 野田首相は昨年11月のAPECで、日本列島に広がった反対の声を押し切つて、TPP参加を表明した。

Y 日本が入つてTPPが10カ国になった場合、日米2カ国だけで参加国の総GDPの91%を占める。明らかにアメリカのターゲットは日本だ。オバマ大統領は日本の参加に圧力をかけている。

S 農水省試算でもTPP参加で食料自給率が39%から13%に落ちる。食料供給、食の安全が土台から崩れます。



支部 ええ深刻です。TPPに参加すると、農業が破壊されるだけでなく、日本

の形が変えられてしまいます。TPPは「例外なき関税撤廃」と「非関税障壁撤廃」が柱です。農林水産物だけでなく、医療、金融、保険、官公需、公共事業、労働、特許などあらゆる分野が対象です。

「非関税障壁撤廃」をたてに、アメリカ企業が何の制約もなく活動できるよう、参入に障害となる制度を撤廃させるでしょう。たとえば医療は国民皆保険制度から金持ちだけが良い医療を受けられるアメリカ型に変えられる。いたるところアメリカ型のルールが持ち込まれ、経済主権、食料主権が奪われます。

M 電気通信分野にも影響が及ぶのではない。1980年代の電電調達問題では、NTTの研究開発計画を全てアメリカに公表し、説明させられたことがあったと聞く。

TPP参加によって 自主技術の基盤失う恐れ

支部 私たちはTPP参加が自主技術開発を危うくする恐れがあるという点からも、この問題を重視しています。

たとえば、すでにアメリカはポストハーベスト農薬や大腸菌付着の冷凍フライドポテトの輸入規制の緩和を求めている。日本の食品の安全基準の緩和を要求してきています。

残留農薬規制などは、日本の食品安全に関する研究機関において、日本の風土や食文化、日本人の生理学的特質などをふまえて研究し、確立された食品安全評価の自主技術に基づいてこそ、日本国民の食の安全が保障されます。

もしTPP参加により、アメリカに安

全基準の緩和が押し付けられた場合は、たとえば残留農薬の人体への影響を日本で自主的に研究しようとしても、「アメリカの安全基準はブルーボンだから余計なこととはするな」と抑圧される恐れがないとはいえません。その結果、自国民に責任を持つべき食品安全評価の自主技術基盤が失われる恐れがあります。

これは杞憂ではなく、福島原発事故の痛切な教訓として汲み取るべき問題です。

K そうですね。日本の原子力発電システムは、米日支配層の政治的思惑によって自主的技術開発の体制もない中で「ブルーボン技術」として導入され、ブルーボンだから検証済みの完成した技術であり、黙って受け入れろという姿勢でした。Y 自主性を欠くと国民への社会的責任を果たせず、危険への警鐘もならせません。この点からもTPPは許してはなりません。

亡国の政治はストップ TPP参加阻止の一点で 共同闘争が広がる

支部 アメリカはTPPを通じてアジアでの経済覇権主義を露骨に追求しており、この道に日本をゆだねては未来はありません。アジア諸国が、互いの経済主権、食料主権を尊重し、平等・互恵とともに築ける経済圏をアジア自身の手で作る方向にこそ、未来があります。

民主党政府はTPP参加を表明しましたが、これで終わりではありません。参加には、アメリカとの「事前協議」が必

要で、アメリカ政府と議会がOKしないと参加できません。この「事前協議」で、さつそく、米側からお米、牛肉、郵政の自由化の要求が出ています。これでは日本の食料主権も経済主権もアメリカに売り渡すことになります。こういう「亡国の政治はストップ」と、JA全中(全国農業共同組合中央会)、日本医師会、全国町村会などを含め、TPP参加阻止の一点で共同闘争が広がっています。国民的運動をさらに発展させて、政府にTPP参加を断念させるため、力をあわせたいと思います。

普天間基地「移設」問題 正当性のなさ示す政府の暴挙 日米合意の白紙撤回、無条件撤去を

編集部 沖縄基地問題もアメリカいいなりでひどいですね。

T 沖縄県に、新基地建設の環境アセス評価書を、午前4時に段ボール箱で無理やり持ち込んだ。

支部 それ自体が、民主党政府に正当性がないことを示しています。「県内移設絶対反対」「普天間基地は閉鎖・撤去」が全県民の声であり、力づくでは絶対に解決しません。

新基地建設の日米合意を白紙撤回し、普天間基地の無条件撤去を求める交渉をアメリカとすることこそ必要です。

(次号へつづく)